

証券コード：6901

第112期 株主通信

平成19年4月1日～平成20年3月31日

SAW FUJI
澤藤電機株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

高田 清志

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素から格別のご高配、ご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

ここに、第112期株主通信をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）において、電装品事業は国内需要は減少したもののアジア向け輸出及び北米向けオルタネータが通期にわたり好調でした。

発電機事業は北米向け受託生産が減少したものの、自社ブランド発電機「ELEMEX」がアジア、欧州地域を中心に世界的に拡販できました。

冷蔵庫事業は、自社ブランドの車載・船舶用冷蔵庫「ENGEL」の豪州でのキャンペーン実施による大幅な拡販ができました。

それらの結果、当期の連結業績は、前年同期比で増収増益となりました。

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国経済をはじめとする景気の減速懸念に加え、原油及び原材料価格の高騰、高止まりの影響、為替動向など不透明感が強く、厳しい企業経営環境が続くものと予想されます。

このような状況認識のもと、当社グループは、2012年を目標とした将来ビジョンの構築を進め、「改革なくして澤藤の成長なし」のスローガンの下に、全機能、全事業で多くの課題にチャレンジし、「燦燦と輝く澤藤」の実現を目指し、構造改革に挑戦してまいります。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、持続的な成長を図る中で、安定かつ継続的な配当の実施を基本とさせていただきます。

その上で、当期業績と今後の経営環境を勘案いたしまして、当期末配当につきましては、前年度より1円増の1株6円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

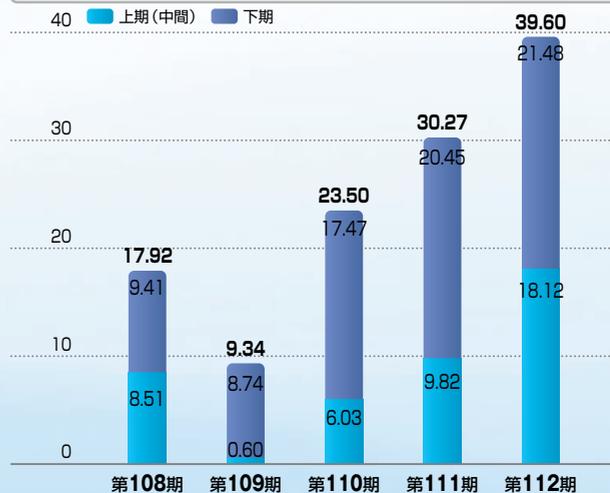
連結決算ハイライト

売上高の推移 (単位：百万円)

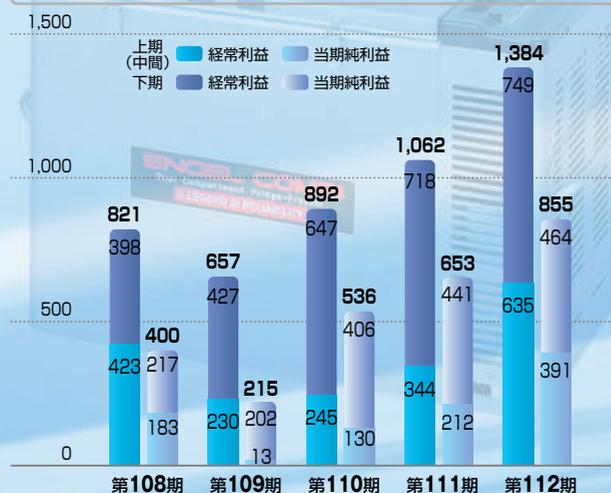


(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり当期純利益の推移 (単位：円)



経常利益・当期純利益の推移 (単位：百万円)



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

総資産の推移 (単位：百万円)



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業の概況（連結）

■当期の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、世界的な原油・銅などの素材価格が高値で推移し、下半期には、米国のサブプライムローン問題を発する景気減速や株安・ドル安などが見られました。我が国経済は、輸出や企業の設備投資の増加などに支えられ、景気は緩やかな回復傾向を示しました。一方海外では、米国経済は、住宅着工件数の減少や信用不安が取りざたされ、雇用環境の悪化が、これまで堅調に推移していた個人消費に波及しつつあり、景気減速の動きを示しています。アジアでは中国、インド、東南アジア等で景気が拡大し、また欧州でも設備投資の増加が続くなど景気回復傾向を示しました。

このような経済環境のもとにおいて、当社グループは、『改革なくして澤藤の成長なし』というスローガンのもと、グローバルで、お客様の求める品質・性能を十分に満たした商品をタイムリーに供給していくための、新規販路の拡大、生産能力の増強、技術的優位性の確保などの努力を続けてまいりました。さらに日本のトラックメーカーの構造変化や競争構造の変化に伴い事業環境が厳しさを増すことを踏まえ、高い競争力をもつ商品・事業への取り組みを強化してまいりました。

その結果、当社グループの販売は、前連結会計年度と比べ、国内向け、米国向け販売の減、アジア、欧州、豪州向けの増となりました。当期の連結売上高総額は前連結会計年度に比べ26億73百万円増の379億84百万円（前連結会計年度比107.6%）となりました。当連結会計年度の収益面につきましては、原材料価格高騰の減益効果があったものの上述の増収に加え、為替円安による増益効果、経営全般にわたる合理化努力の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ3億91百万円増の13億10百万円（同142.6%）、経常利益は3億22百万円増の13億84百万円（同130.3%）、当期純利益は2億1百万円増の8億55百万円（同130.8%）となりました。

■対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、これまで好調であった新興国・欧州向けの輸出も打撃を受け、日本経済にも相当の打撃があるものと予想されます。

米国経済をはじめとする世界的な景気の減速懸念に加え、原油の高騰及び原材料価格の高止まりの影響、為替動向など不透明感が強く、厳しい企業経営環境が続くものと予想されます。

当社グループの事業環境は、電装品事業につきましては、アジア向けの輸出は前期に引き続き好調に推移すると見込まれますが、電装品事業の販路の多くが米国向け及び国内向けであることから、売上高は前期対比減少が見込まれます。

発電機事業につきましては、自社ブランド「ELEM-MAX」発電機は機種の大形化、新商品の開発、新規販路の開拓により前期を上回ることが期待できるものの、大型機種の受託生産の多くが米国向けであることなどにより、売上高は前期対比減少の見込みであります。

冷蔵庫事業につきましては、欧州・豪州市場等での自社ブランド「ENGEL」の新製品投入による拡販が見込まれますが、米国市場での減少が予想されており、売上高は前期対比減少の見込みであります。

こうした中、当社グループは、将来ビジョンの検討を進め、危機感と問題意識をもって、お客様目線で積極的に次の課題解決にチャレンジしてまいります。

①企業基盤の改善

当社グループは、グローバル企業として生き残るための企業体質を確立強化することに努めます。当社製品について、全世界のお客様と市場のニーズを先取りした先進的で商品力のある製品を開発する体制整備と共に、お客様満足度を第一とした品質保証体制の強化、国内外の販売・サービス体制の再構築、将来にわたって持続可能な企業としての原価構築・コスト競争力の強化、業務改革、そしてこれらを支え続ける人材育成等を推進します。

②企業の社会的責任

当社グループは、企業価値を高め、株主重視・顧客満足・社会貢献の経営理念を実現するために、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、内部統制体制の充実、企業倫理の向上、優秀な人材の確保と教育強化、社会貢献活動および情報開示等に努めます。

③環境改善への取り組み

当社グループは、環境・安全活動の一層の強化を図り、開発から生産活動全般にわたる環境改善、省エネルギー・省資源化の一層の促進とクリーンエネルギー化、新省エネ技術の導入へのチャレンジ、産業廃棄物及び化学物質排出量の低減に努め、地球環境の保全と企業の継続的発展の両立に積極的に取り組み、持続可能な社会に向けて貢献してまいります。

主なセグメント別の状況

電装品事業



ディーゼルエンジン用スターティングモータ 5.5kWタイプ

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用スタータ、オルタネータの開発、製造、販売を主とする事業で、平成15年から続くディーゼル排ガス規制による普通トラックの代替需要が前期で終了したことで、国内需要は減少しましたが、アジア等への輸出が好調であり、前期後半に生産を開始した米国向け電装品が通期にわたり好調に販売できたことにより、電装品の当期売上高は、前期対比8.6%増の134億65百万円となりました。

■売上高 (単位：百万円)



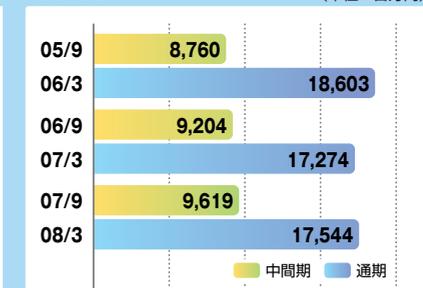
発電機事業



ELEM-MAX SHX 2000

発電機事業とは、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、売上の大部分は海外市場へ向けられております。当期は、米国市場向け大型機種の受託生産が減少しましたが、自社ブランド「ELEM-MAX」発電機のアジア、欧州向けが引き続き好調であったのに加え地道な販路拡大により、発電機の当期売上高は、前期対比1.6%増の175億44百万円となりました。

■売上高 (単位：百万円)



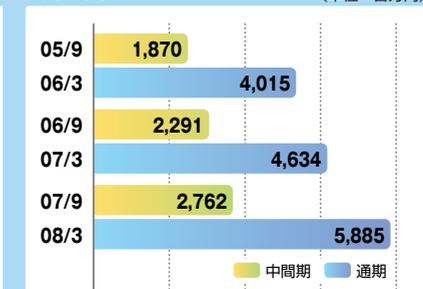
冷蔵庫事業



車載用電気冷凍冷蔵庫 MT45 (45L)

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、国内向けと米国向けは減少したものの、自社ブランド「ENGEL」冷蔵庫の豪州でのウインターセールスキャンペーン実施により、冷蔵庫の当期売上高は、前期対比27.0%増の58億85百万円となりました。

■売上高 (単位：百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前年度 (ご参考)	当年度	科目	期別	前年度 (ご参考)	当年度
		平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在			平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		11,379	11,626	流動負債		10,144	9,778
現金及び預金		2,024	1,431	支払手形及び買掛金		7,940	7,238
受取手形及び売掛金		5,712	6,322	短期借入金		571	359
たな卸資産		3,330	3,559	未払法人税等		186	347
繰延税金資産		271	261	賞与引当金		385	454
その他		150	68	役員賞与引当金		27	25
貸倒引当金	△	110	△ 16	製品保証引当金		49	59
固定資産		9,144	7,784	繰延税金負債		0	2
有形固定資産		4,428	4,442	その他		982	1,291
建物及び構築物		1,231	1,264	固定負債		3,266	2,572
機械装置及び運搬具		1,560	1,472	長期借入金		30	9
土地		1,061	1,060	長期未払金		—	6
その他		575	644	繰延税金負債		505	18
無形固定資産		58	45	退職給付引当金		2,627	2,443
投資その他の資産		4,656	3,296	役員退職慰労引当金		103	94
投資有価証券		4,559	3,171	負債合計		13,411	12,350
繰延税金資産		28	41	(純資産の部)			
その他		68	84	株主資本		4,378	5,124
資産合計		20,523	19,411	資本金		1,080	1,080
				資本剰余金		117	117
				利益剰余金		3,185	3,932
				自己株式	△	5	△ 5
				評価・換算差額等		2,575	1,767
				その他有価証券評価差額金		2,439	1,613
				為替換算調整勘定		135	154
				少数株主持分		157	168
				純資産合計		7,111	7,061
				負債・純資産合計		20,523	19,411

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前年度 (ご参考)	当年度
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高		35,310	37,984
売上原価		32,373	34,379
売上総利益		2,937	3,604
販売費及び一般管理費		2,018	2,293
営業利益		918	1,310
営業外収益		251	182
受取利息配当金		87	100
その他の収益		163	81
営業外費用		107	108
支払利息		5	4
為替差損		—	20
その他の費用		101	82
経常利益		1,062	1,384
特別利益		13	17
有形固定資産売却益		0	—
投資有価証券売却益		9	—
製品保証引当金戻入益		4	—
その他		—	17
特別損失		12	16
有形固定資産売却損		0	—
有形固定資産廃却損		12	15
その他		—	1
税金等調整前当期純利益		1,063	1,386
法人税、住民税及び事業税		238	438
法人税等調整額		151	75
少数株主利益		19	17
当期純利益		653	855

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前年度 (ご参考)	当年度
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,925	347
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 902	△ 609
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 274	△ 328
現金及び現金同等物に係る換算差額		28	4
現金及び現金同等物の増減額		777	△ 585
現金及び現金同等物の期首残高		1,239	2,016
現金及び現金同等物の期末残高		2,016	1,431

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	1,080	117	3,185	△ 5	4,378	2,439	135	2,575	157	7,111
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 107		△ 107					△ 107
当期純利益			855		855					855
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 826	18	△ 807	10	△ 796
連結会計年度中の変動額合計			747	△ 0	746	△ 826	18	△ 807	10	△ 50
平成20年3月31日 残高	1,080	117	3,932	△ 5	5,124	1,613	154	1,767	168	7,061

財務諸表

貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

科目	期別	前年度（ご参考）	当年度
		平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
（資産の部）			
流動資産		10,460	10,645
固定資産		8,969	7,657
有形固定資産		4,037	4,109
無形固定資産		57	47
投資その他の資産		4,874	3,500
資産合計		19,430	18,303
（負債の部）			
流動負債		9,783	9,550
固定負債		3,233	2,550
負債合計		13,016	12,100
（純資産の部）			
株主資本		3,973	4,589
資本金		1,080	1,080
資本剰余金		117	117
資本準備金		117	117
利益剰余金		2,780	3,397
利益準備金		171	171
その他利益剰余金		2,609	3,225
別途積立金		1,710	2,010
繰越利益剰余金		899	1,215
自己株式	△	5	△ 5
評価・換算差額等		2,439	1,613
その他有価証券評価差額金		2,439	1,613
純資産合計		6,413	6,202
負債・純資産合計		19,430	18,303

損益計算書（個別）

（単位：百万円）

科目	期別	前年度（ご参考）	当年度
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高		32,875	35,460
売上原価		30,525	32,650
売上総利益		2,349	2,809
販売費及び一般管理費		1,732	1,794
営業利益		616	1,015
営業外収益		264	220
営業外費用		65	101
経常利益		816	1,134
特別利益		13	16
特別損失		12	14
税引前当期純利益		817	1,136
法人税、住民税及び事業税		153	331
法人税等調整額		168	80
当期純利益		496	724

株主資本等変動計算書（個別）

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
平成19年3月31日 残高	1,080	117	117	171	1,710	899	2,780	△5	3,973	2,439	2,439	6,413
事業年度中の変動額												
剰余金の配当						△107	△107		△107			△107
別途積立金の積立					300	△300						
当期純利益						724	724		724			724
自己株式の取得								△0	△0			△0
株主資本以外の項目の										△826	△826	△826
事業年度中の変動額（純額）					300	316	616	△0	615	△826	△826	△210
事業年度中の変動額合計					300	316	616	△0	615	△826	△826	△210
平成20年3月31日 残高	1,080	117	117	171	2,010	1,215	3,397	△5	4,589	1,613	1,613	6,202

会社概要

（平成20年3月31日現在）

■英文社名 SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.

■創立 大正8年5月10日

■資本金 1,080,500千円

■事業内容

当社は下記製品の製造販売を行っております。

●電装品

主としてディーゼルトラック・バス用電装品であります。このほか汎用・船用電装品及び油圧機器用小型DCモータも扱っております。

●発電機

主として可搬式発電機及び同製品用発電機であります。

●冷蔵庫

主として各種車両用及び船舶用電気冷蔵庫であります。

■事業所

本社 東京都練馬区豊玉北6丁目15番14号

東京事務所 同上

新田工場 群馬県太田市新田早川町3番地

■役員（平成20年6月26日現在）

代表取締役社長	高田清志
常務取締役	青柳澤
常務取締役	寺澤尾
常務取締役	瀬川幸一
常務取締役	中川幸宏
取締役	岡崎清英
取締役	岡崎雅裕
取締役	長瀬田雅孝
取締役	角田橋慈寛
取締役	渡部保尚
取締役	加藤芳宏
取締役	登尾孝之
取締役	高吉尾川島
取締役	吉竹昭彦

株式の状況

（平成20年3月31日現在）

①発行済株式の総数 21,610,000株

②株主数 3,535名

③大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日野自動車株式会社	6,535 ^{千株}	30.27%
株式会社デンソー	2,000	9.26
本田技研工業株式会社	1,300	6.02
株式会社三井住友銀行	600	2.77
株式会社りそな銀行	500	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	400	1.85
澤藤電機従業員持株会	378	1.75
中央三井信託銀行株式会社	300	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	255	1.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	252	1.16

（注）出資比率は自己株式（22,138株）を控除して計算しております。

ホームページのご案内

www.sawafuji.co.jp/

最新の決算情報、過去の報告書・財務データやIRスケジュールは、ホームページの「投資家情報」のページに掲載しております。他にも、ニュースリリースや環境への取り組みなどもご紹介しています。是非ご覧ください。



製品紹介

電装品



スタータ
ディーゼルエンジン用
スターティングモータ
5kWタイプ



オルタネータ
バッテリー充電用発電機
50Aタイプ



エキサイタ内蔵
リターダ
50kg・mタイプ



DC モータ
400Wタイプ

発電機



エレマックス
ELEMEX SHX1000



エレマックス
ELEMEX SHT25D

冷蔵庫



車載用電気冷凍冷蔵庫
MR040



車載用電気冷凍冷蔵庫
(2槽式)
MT80F-C

TOPICS

本店移転



東京事務所



新本店

新本店：群馬県太田市新田早川町3番地
東京事務所：東京都豊島区池袋2丁目51番13号

平成20年7月1日に工場との一体化を図るため、当社新田工場所在地へ本店を移転致します。又、今まで練馬区で本店に併設しておりました東京事務所は豊島区へ移転することとなりました。(開所予定 7月7日)。

ENGEL冷蔵庫 (MT35F) アメリカのボート専門誌に 2008年推薦商品に選ばれる



MT35F

2007年にアメリカボート専門誌 (Practical Sailor) に掲載された記事の中で、際立った品質、価値を有した商品としてこのMT35FとMRFT60Fが2008年編集者選定受賞商品に選ばれ、Practical Sailor 2008 EDITOR'S CHOICEのマークを使う権利を受けました。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換手数料	無料
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063） 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
上場金融商品取引所	東京証券取引所



INFORMATION

株主優待制度のご案内

1. 株主優待の方法

毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主様で、かつ1,000株以上保有する株主様に対し、QUOカードを年1回、以下の基準により贈呈いたします。

2. 優待内容

1,000株以上5,000株未満保有の株主様	3,000円分
5,000株以上保有の株主様	5,000円分

3. 贈呈時期

毎年6月の定時株主総会後に発送いたします。